



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年7月28日

上場会社名 株式会社カワタ 上場取引所 東  
 コード番号 6292 URL <http://www.kawata.cc/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白井 英徳  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 管理部門統括 (氏名) 白石 亙 (TEL) 06-6531-8211  
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	4,103	△0.1	103	△53.1	85	△50.5	11	△83.7
29年3月期第1四半期	4,108	△2.3	219	△25.7	172	△40.5	69	△63.0

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 △64百万円( —%) 29年3月期第1四半期 △125百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	1.60	—
29年3月期第1四半期	9.81	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	17,923	7,570	41.5
29年3月期	17,986	7,677	41.9

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 7,433百万円 29年3月期 7,542百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,500	7.8	340	11.6	295	42.8	195	59.2	27.54
通期	17,000	2.1	680	31.3	590	32.4	390	84.6	55.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期1Q	7,210,000株	29年3月期	7,210,000株
30年3月期1Q	128,216株	29年3月期	128,216株
30年3月期1Q	7,081,784株	29年3月期1Q	7,081,784株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2頁「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
4. その他	8
(1) 生産、受注及び販売の状況	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

世界経済は緩やかな回復基調ではありますが、中東や朝鮮半島におけるテロや紛争等の地政学的リスクもあり、不透明な状況となっております。先進国におきましては、米国の自国第一主義による影響や英国のEU離脱問題等、先行きに対する懸念が存在しております。一方、中国をはじめとする新興国の経済成長率も先進国と比較すると高いものの、その拡大テンポは緩やかになっております。

わが国経済は、世界経済の減速や急激な為替・株価の変動に伴う影響が懸念される一方で、生産や設備投資は一部で足踏みがみられるものの総じて緩やかな回復基調であり、企業収益や業況判断も改善してきております。一方、設備投資の動向を知るうえで先行指標の一つである機械受注統計の推移を見ると、製造業の機械受注額は、平成28年7～9月は1兆520億円(前年同期比0.5%減)、10～12月は1兆800億円(同3.5%増)、平成29年1～3月は1兆346億円(同6.8%減)、4月は3,618億円、5月は3,656億円と持ち直してきた後、足元は足踏みとなっております。

このような環境下、当社グループは、プラスチック成形関連のコアビジネスにおきまして、品質の向上、納期の確守、新製品の開発等、競争力強化によるマーケットシェアの拡大を図るとともに、電池、食品、化粧品等の新規販売分野の開拓・拡大に注力してまいりました。

この結果、当第1四半期における受注高は前年同期比13億3千7百万円増(同33.7%増)の53億1千1百万円、受注残高は前年同期比21億7千2百万円増(同59.7%増)の58億1千5百万円となりました。しかしながら売上高につきましては、中国や東南アジアにおいて比較的納期の短い汎用品を中心に売上高が増加いたしました。日本においては第2四半期以降に売上計上される大型案件が多く、前年同期比5百万円減(同0.1%減)の41億3百万円となりました。

損益面では、材料費を中心とした原価低減や諸経費の削減に努めましたが、日本において利益率が厳しい海外向けの案件があった影響等により売上総利益率が低下し、営業利益は前年同期比1億1千6百万円減(同53.1%減)の1億3百万円、経常利益は前年同期比8千7百万円減(同50.5%減)の8千5百万円となりました。

特別損益では1百万円以上の発生科目は無く、法人税、住民税及び事業税8千2百万円を計上したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比5千8百万円減(同83.7%減)の1千1百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、仕掛品、原材料及び貯蔵品が増加しましたが、現金及び預金が減少したこと等により4千3百万円減少し、123億9千万円となりました。固定資産は、前連結会計年度末に比べて、建設仮勘定が増加しましたが、建物及び構築物、機械装置及び運搬具が減少したこと等により1千9百万円減少し、55億3千3百万円となりました。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて6千3百万円減少し、179億2千3百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、支払手形及び買掛金、未払法人税等が減少しましたが、短期借入金が増加したこと等により1億6百万円増加し、62億1千1百万円となりました。固定負債は、前連結会計年度末に比べて、長期借入金、役員退職慰労引当金が減少したこと等により6千3百万円減少し、41億4千1百万円となりました。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて4千3百万円増加し、103億5千2百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、利益剰余金、為替換算調整勘定が減少したこと等により1億6百万円減少し、75億7千万円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

世界経済は、米国の自国第一主義による影響、英国のEU離脱問題、中国等新興国経済の減速、テロや紛争等の地政学的リスク等の懸念材料があるものの、全体としては緩やかな回復基調であります。わが国経済も、世界経済の減速や急激な為替・株価の変動に伴う影響が懸念される一方で、景気は総じて緩やかに回復しております。

当社グループにおきましては、コアビジネスにおける更なる競争力強化、グループ内での連携強化、新規販売分野の開拓・拡大のスピードアップ等、重点施策を着実に実行し、年度計画の達成に注力してまいります。足元の受注高及び受注残高が前年同期実績を大きく上回って推移していることもあり、現時点におきましては、平成29年5月12日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,217,458	3,856,704
受取手形及び売掛金	5,369,280	5,401,479
商品及び製品	789,747	741,557
仕掛品	835,557	1,003,414
原材料及び貯蔵品	879,164	985,033
その他	376,468	439,183
貸倒引当金	△33,753	△37,246
流動資産合計	12,433,921	12,390,127
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,485,775	2,408,502
土地	1,328,150	1,325,703
その他(純額)	603,919	677,152
有形固定資産合計	4,417,845	4,411,358
無形固定資産		
のれん	7,961	—
その他	359,195	347,334
無形固定資産合計	367,156	347,334
投資その他の資産		
その他	769,970	776,522
貸倒引当金	△2,212	△2,212
投資その他の資産合計	767,758	774,309
固定資産合計	5,552,760	5,533,003
資産合計	17,986,681	17,923,130
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,520,302	2,484,904
短期借入金	1,865,940	2,040,154
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払法人税等	139,615	90,640
製品保証引当金	120,765	120,474
役員賞与引当金	50,500	5,500
その他	1,307,516	1,369,347
流動負債合計	6,104,639	6,211,021
固定負債		
社債	400,000	400,000
長期借入金	2,691,876	2,654,449
役員退職慰労引当金	203,492	173,177
退職給付に係る負債	664,656	674,354
その他	244,575	239,392
固定負債合計	4,204,601	4,141,374
負債合計	10,309,241	10,352,395

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	977,142	977,142
資本剰余金	1,069,391	1,069,391
利益剰余金	5,132,636	5,101,493
自己株式	△43,659	△43,659
株主資本合計	7,135,511	7,104,368
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	147,800	145,953
為替換算調整勘定	259,309	182,960
その他の包括利益累計額合計	407,110	328,914
非支配株主持分	134,818	137,452
純資産合計	7,677,440	7,570,734
負債純資産合計	17,986,681	17,923,130

## (2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	4,108,947	4,103,025
売上原価	2,849,974	2,920,979
売上総利益	1,258,973	1,182,046
販売費及び一般管理費	1,038,974	1,078,879
営業利益	219,999	103,166
営業外収益		
受取利息	1,944	1,868
受取配当金	3,732	3,947
保険解約返戻金	3,464	969
固定資産賃貸料	2,703	2,816
その他	3,489	2,962
営業外収益合計	15,333	12,564
営業外費用		
支払利息	24,824	21,917
為替差損	33,997	6,928
その他	4,021	1,525
営業外費用合計	62,843	30,372
経常利益	172,489	85,358
特別利益		
固定資産売却益	29	866
投資有価証券売却益	650	—
特別利益合計	679	866
特別損失		
固定資産除売却損	475	432
特別損失合計	475	432
税金等調整前四半期純利益	172,693	85,792
法人税、住民税及び事業税	108,615	82,863
法人税等調整額	△499	△10,219
法人税等合計	108,116	72,644
四半期純利益	64,577	13,148
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	69,466	11,347
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,889	1,800
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18,159	△1,846
為替換算調整勘定	△171,697	△75,516
その他の包括利益合計	△189,856	△77,363
四半期包括利益	△125,279	△64,215
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△113,750	△66,848
非支配株主に係る四半期包括利益	△11,528	2,633

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## 4. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## ① 生産実績

当第1四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。なお、北中米には生産拠点が存在しないため、記載していません。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
日本	2,024,151	△10.1
東アジア	918,505	26.1
東南アジア	225,555	63.8
合計	3,168,211	1.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 金額は販売価格によっております。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ② 受注実績

当第1四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日本	3,123,615	21.2	3,543,230	45.7
東アジア	1,776,471	83.9	1,878,343	138.7
東南アジア	347,081	25.3	360,951	6.1
北中米	63,858	△58.4	32,980	△60.9
合計	5,311,026	33.7	5,815,505	59.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ③ 販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
日本	2,395,653	△13.7
東アジア	1,092,922	29.2
東南アジア	509,794	31.4
北中米	104,655	7.1
合計	4,103,025	△0.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。